調査票	令和06年度

施設カルテ

施設番号: 70　　施設名: 青山中学校

施設の概要

所在地	別府市大字別府字野口原3088-1	運営形態	直営(一部委託を含む)				
所属課	教育政策課	年間運営日数(日)	317.00				
利用圏域	地区	運営時間※1	開館		閉館		
コミュニテイ区分	西部	運営人員(人)※2	正職員		任用職員	7.00	
施設用途	学校教育系施設		その他				
中分類	学校	指定管理者・委託者等					
設置目的	中学校教育の目標(学校教育法第46条／小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すこと)を達成するため設置	防災拠点施設指定	指定あり				
		最寄りの類似施設	施設名	明星中学校[民間]	距離(m)	650	
設置条例	別府市立学校の設置及び管理に関する条例	外観					
施設の現況	開設年月日:S22.4.23／主な利用者:生徒／用途地域:第二種住居地域／標高:96.7／駐車可能台数:150／AEDあり						
建設費(円)	354,242,361						
取得価額等(円)	899,406,650						
補助金額(円)							
減価償却累計額(円)	898,880,321						
老朽化比率	99.94%						
施設概要	危険区域等の有無:噴火(鶴見岳) 避難所の指定:津波／地震／洪水／土砂／噴火(伽藍岳)／高潮						

土地情報

敷地面積(㎡)	10,441.00
所有区分	公有

建物状況

名称	構造	階数	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	建築年月日	法定耐用年数	老朽化状況※3	新耐震基準※4	耐震化状況	バリアフリー状況
青山中学校(北教室棟)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	3		2,556.00	1952/10/31(築72年)	47	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している
青山中学校(管理教室棟)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	3		1,516.00	1953/10/30(築71年)	47	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している
青山中学校(南教室棟)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	3		1,452.47	1957/03/30(築68年)	47	老朽化が進行している	×	実施済	一部対応している
青山中学校(特別教室棟・技術室)	軽量鉄骨造	1		355.20	1963/12/03(築61年)	24	老朽化が進行している	×		一部対応している
青山中学校(運動場部室・西側)	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	1		30.58	1967/10/20(築57年)	38	老朽化が進行している	×		全く対応していない
青山中学校(運動場部室・東側)	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	1		59.62	1967/10/20(築57年)	38	老朽化が進行している	×		全く対応していない
青山中学校(屋外便所)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	1		11.44	2003/02/01(築22年)	47	老朽化対策の検討が必要	○		全く対応していない
青山中学校(特別教室棟・調理室)	鉄骨造	1		144.00	1971/02/28(築54年)	31	老朽化が進行している	×		一部対応している
青山中学校(倉庫)	鉄骨造	1		68.04	1990/06/01(築34年)	31	老朽化が進行している	○		全く対応していない
青山中学校(屋内運動場)	鉄骨造	1		1,291.00	2013/02/01(築11年)	47	問題なし	○		一部対応している

スペース構成の状況

名称	利用料収入(円/年)	延床面積(㎡)	年間利用者数(人/年)	利用目的別 利用者内訳(人/年)					利用状況	稼働率(%)	備考
				主催事業	サークル	地域利用	官庁利用	一般利用			
体育館	477,510	1,291.00	0						目的使用		稼働率集計なし

※1:24時間の場合は0:00～23:59と表記している

※2:業務時間の割合で按分を行った場合は、小数点で表示している

※3:稼働年数が耐用年数の
1/3未満　:問題なし
1/3以上2/3未満:老朽化対策の検討が必要
2/3以上　:老朽化が進行している

※4:1981年6月1日以降に建築確認を受けたものを○とする

調査票	令和06年度

施設カルテ

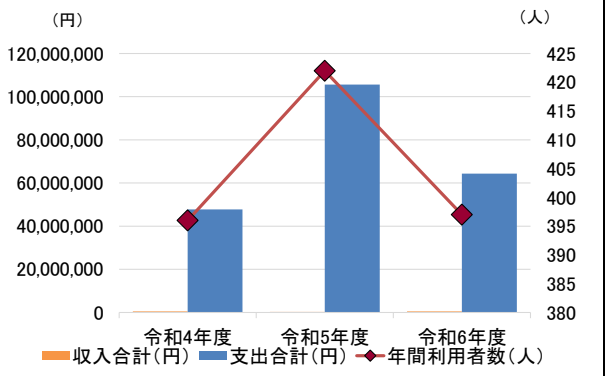
施設番号：70　　施設名：青山中学校

収入の状況	項目		令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）
	収入	施設使用料収入	515,000	317,200	477,510
		財産貸付料収入・目的外使用料収入	0	0	0
		負担金	0	0	0
		その他の収入	0	0	0
	収入合計（円）		515,000	317,200	477,510

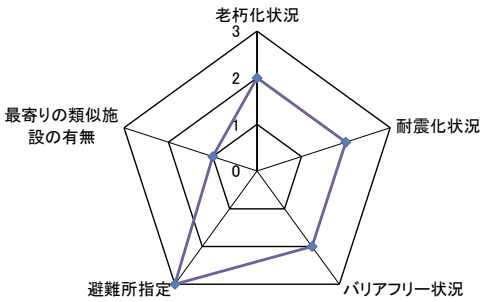
利用状況	項目	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）
	利用者	396	422	397
	年間利用者数（人）	396	422	397

支出の状況					
	直営_人に係る支出	人件費	10,200,000	11,900,000	11,900,000
	直営_施設に係る支出	光熱水費	4,840,000	4,495,626	8,183,812
		工事請負費・修繕料	15,247,000	71,338,548	18,924,809
		土地・建物の賃借料	0	0	0
		土地・建物以外のリース料	11,657,000	11,657,055	11,657,055
		施設・設備管理委託料	740,000	631,703	8,144,998
		施設に係る_その他	478,000	22,933	17,200
	直営_事業運営に係る支出	事業委託費	32,000	521,125	526,482
		事業物件費（需用費・役務費等）	3,120,000	4,486,640	4,480,700
		事業運営に係る_その他	1,479,000	540,927	505,543
	指定管理料	指定管理料	0	0	0
	支出合計（円）		47,793,000	105,594,557	64,340,599
	利用者1人あたりのコスト（円/人）		120,689	250,224	162,067
	1㎡あたりのコスト（円/㎡）		6,386	14,109	8,597
	稼働日あたりのコスト（円/日）		150,767	333,106	202,967
	支出に対する収入の割合		1.08%	0.30%	0.74%
	減価償却費（円）		22,440	22,440	22,440
	減価償却費を含む支出合計（円）		47,815,440	105,616,997	64,363,039
	減価償却費を含む支出に対する収入の割合		1.08%	0.30%	0.74%

収支と利用者数の推移



レーダーチャート



老朽化状況についての判断方法	建物状況の老朽化状況により点数の決定を行い、 平均値を施設の得点とする。（小数点以下四捨五入） 『問題なし：3点』 『老朽化対策の検討が必要：2点』 『老朽化が進行している：1点』 『未登録：0点』
耐震化状況についての判断方法	新耐震基準が「○」の場合は3点とし、 それ以外の場合は建物状況の耐震化状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。（小数点以下四捨五入） 『耐震化状況　実施済：3点』 『耐震化対策中：2点』 『耐震化対策が必要：1点』 『未登録：0点』
バリアフリー状況についての判断方法	建物状況のバリアフリー状況により点数の決定を行い、 平均値を施設の得点とする。（小数点以下四捨五入） 『全対応：3点』 『一部対応：2点』 『未対応：1点』 『未登録：0点』
避難所指定についての判断方法	避難所指定の建物がある場合は3点とし、 ない場合は1点とする。
最寄りの類似施設の有無についての判断方法	最寄りの類似施設がない場合は3点とし、 ある場合は1点とする。